

Sport for Everyone社会

国民一人ひとりが、それぞれのライフスタイルや好みに合ったスポーツの楽しみ方（する・みる・ささえる など）に幸福を見出す社会



調査・研究 (Think Tank)

科学的な研究

国内外のスポーツに関する情報収集および調査分析を行い、科学的に研究する機関として重要な位置を占める

多様な社会的価値を追求

スポーツの持つ多様な社会的価値を追求するとともに、先進的な知見の普及および情報共有の拠点となる

実践・連携 (Do Tank)

社会課題の解決

社会課題の解決にスポーツの価値が活かされるモデルを開発し提供するとともに、協働・実践の中核となる

「する」「みる」「ささえる」環境の充実

スポーツ振興を目的とする諸機関と連携して、スポーツを「する」「みる」「ささえる」環境の充実を図る推進役となる



第3期計画への期待（論点）：スポーツボランティア・地域スポーツ・子どものスポーツ・障害者スポーツ

スポーツボランティア

【現状の課題】

- 競技団体や地域のスポーツ現場における人材の高齢化と後継人材の不足
- 第2～3期基本計画の視点
スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実
専門スタッフ、審判員、ボランティア等の育成・確保（第2期計画）

【エビデンス_データ、事例等】

- 大規模国際大会ボランティアによる活動意欲向上
RWC2019で活躍したボランティアは、活動前と比べてスポーツボランティアに対する参加意欲が向上（49.3%→55.4%）
- JSPO、SSF、日本スポーツボランティアネットワークの連携協定
 - ・ NF主催大会の公募ボランティア活用促進
 - ・ 国体・全スポボランティア育成⇒大会レガシー創出を視野に

【第3期計画への期待】

1. 競技大会での一般公募ボランティアの活用促進
大規模国際イベントのボランティアをレガシーとするための受け皿（=大会の拡充：競技大会運営のあり方改革）
2. 地域でスポーツをささえる「新たな担い手」の育成
気軽にスポーツをささえる活動に関われる環境と、一部の人に負担が集中しない体制づくり：オンライン活用による機会の拡充と意欲の向上も

地域スポーツ

【現状の課題】

- 地域内のスポーツ関係団体の連携希薄化・担い手不足
- 部活動改革に伴う地域スポーツ改革の必要性
- 第2～3期基本計画の視点
スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現
スポーツによる地域活性化を持続的に実現できる体制の構築
⇒地域スポーツ振興組織の在り方検討会

【エビデンス_データ、事例等】

- 地域スポーツ運営組織のモデル
スポーツによるまちづくりを議論する場を設置し、行政・スポーツ団体が主体的に課題や経営資源を共有。役割分担を明確化して共同事業を展開することで、賛同から共創へ。

【第3期計画への期待】

1. 持続可能な地域スポーツ推進のためのプラットフォームの構築
ソーシャルキャピタルを最大活用し、スポーツによるまちづくり、社会課題の解決を目指す

第3期計画への期待（論点）：スポーツボランティア・地域スポーツ・子どものスポーツ・障害者スポーツ

子どものスポーツ

【現状の課題】

- 子どもの体力・運動能力の低下、運動実施の二極化、スポーツ離れ
- 第2～3期基本計画の視点
 - ・ 運動習慣の確立と体力向上は引き続き重要課題
 - ・ 新たな指標の検討が必要（第2期計画の検証評価より）

【エビデンス_データ、事例等】

- 運動・スポーツの実施状況(SSFスポーツライフ・データ)
 - ・ 未就学児～小学生の19.5%が非実施・低実施(週3回未満)
 - ・ 高校期では20.6%が非実施
- 自治体との連携・共同事業
 - ・ 宮城県角田市における事業は幼児の意欲向上に効果
 - ・ 体力テストの相対的な結果にこだわって施策を検討する自治体も

【第3期計画への期待】

1. 新たな観点や指標に基づく施策の実施
 - ・ 平均値以外の指標への着目、データの利活用促進
 - ・ 日常生活の身体活動量を含めたデータの収集
2. 幼児・小学生への取り組み継続
 - ・ 幼少期からの環境の充実、習慣づくりを促進

障害者スポーツ

【現状の課題】

- 障害児・者のスポーツ実施率がほぼ横ばい
- 第2～3期基本計画の視点
 - ・ 地域の課題に対応した障害者スポーツの環境整備のために、医療・福祉・教育・スポーツをコーディネートできる人材が不足

【エビデンス_データ、事例等】

- 障害児・者の週1回以上の実施率（2013→2020年度）
障害者(18.2%→24.9%) ※2019年度より調査項目に「リハビリ」等を追加。実質的には増加傾向とは言い切れない。障害児(30.7%→27.5%)。
- SSF地域スポーツイノベーター実践研究（大分県）
大分県障がい者スポーツ協会事業の参加者数2.33倍
(導入前2017年度：3,548人／導入2年目2019年度：8,257人)

【第3期計画への期待】

1. 場の創出に向けたコーディネーター活用
スポーツ（総合型クラブ、スポーツ推進委員）と障害者団体・福祉・就労（地域活動支援センター、就労継続支援事業所、デイサービス、障害者支援施設など）による場の創出。特別支援学校を拠点とした地域の場の創出（用具貸出、出前教室、部活動指導、教員研修会、交流会、体験事業、ひろば創出など）
2. 障害当事者による活動の組織化
障害者権利条約第30条第5項(b)の実現のために、障害当事者が持続可能な活動を組織化して運営することを支援する

第3期計画への期待（まとめ）：

スポーツボランティア

1. 競技大会での一般公募ボランティアの活用促進

大規模国際イベントのボランティアをレガシーとするための受け皿（=大会の拡充：競技大会運営のあり方改革）

2. 地域でスポーツをささえる「新たな担い手」の育成

気軽にスポーツをささえる活動に関われる環境と、一部の人に負担が集中しない体制づくり：オンライン活用による機会の拡充と意欲の向上も

子どものスポーツ

1. 新たな観点や指標に基づく施策の実施

- 平均値以外の指標への着目、データの利活用促進
- 日常生活の身体活動量を含めたデータの収集

2. 幼児・小学生への取り組み継続

- 幼少期からの環境の充実、習慣づくりを促進

地域スポーツ

1. 持続可能な地域スポーツ推進のためのプラットフォームの構築

ソーシャルキャピタルを最大活用し、スポーツによるまちづくり、社会課題の解決を目指す

障害者スポーツ

1. 場の創出に向けたコーディネーター活用

スポーツ（総合型クラブ、スポーツ推進委員）と障害者団体・福祉・就労（地域活動支援センター、就労継続支援事業所、デイサービス、障害者支援施設など）による場の創出。特別支援学校を拠点とした地域の場の創出（用具貸出、出前教室、部活動指導、教員研修会、交流会、体験事業、ひろば創出など）

2. 障害当事者による活動の組織化

障害者権利条約第30条第5項(b)の実現のために、障害当事者が持続可能な活動を組織化して運営することを支援する

上記4テーマ以外の論点：

スポーツの場

- スポーツをする場の情報を自治体ごとに一元化、公開
 - ⇒同一規模の自治体で「スポーツの場」の充実度を比較できるDBを整備
 - ⇒学校開放施設の既得権利用の打破に向けた施策を国が主導

スポーツガバナンス

- 競技団体に「普及」や「社会への貢献」を促す補助金／助成金制度の設置
 - ⇒強化に加え「普及」「人々の健康増進」「Diversity & Inclusionの推進」がインセンティブとなる支援制度を通じた競技の魅力向上

ビジネスパーソンへのスポーツ環境の向上

- 職場の福利厚生施策の一環としてのスポーツの普及
 - ⇒仕事のパフォーマンス、チームビルディング等へのスポーツの効能の客観的な研究・調査と研究成果に基づく施策の実践

スポーツ推進を担う人材の育成・確保

- 地方自治体のスポーツ推進の現場で活躍する人材の育成につながる「人材交流」の場の創設_行政⇄民間⇄競技団体間の交流
 - ⇒スポーツ推進に携わる中央・地方のスポーツ行政人材の交流、民間・行政人材の交流（プロジェクトごとのニーズ・マッチングの場）につながる拠点の創設を通じた双方の運営基盤の拡充
 - ⇒都道府県競技団体の事務局機能の地域別収れんと人材交流
 - ⇒海外のスポーツ振興団体との人材交流、情報交換を目的とした「合同海外連絡拠点」の設置

スポーツ実施率の詳細な把握

- 既存のスポーツ実施率調査に加えて、個人の運動、個人競技種目、団体競技種目など、種目の特徴による分類に基づく実施率の集計・把握
- 健康づくりを重視した高頻度（週1～3回以上）の数値目標に加えて、種目ごとに適した実施頻度と実施率の目標を設定

女性のスポーツ環境の向上

- ライフステージに応じたスポーツライフのモデルの提案
- するスポーツの実施率向上のみではなく「みる・ささえる」など、多様なスポーツの楽しみ方を取り入れてQOLを向上させるライフスタイルの提案

団体の抱える課題：笹川スポーツ財団

「スポーツ・フォー・オール」という用語と理念自体が社会全体に十分に浸透していないことから、研究調査活動をもとに、スポーツ・フォー・オールの理念をベースとしたスポーツ施策（生涯スポーツそのものの振興施策およびスポーツをツールとした施策の両方）を提案するという当財団の活動に対する認知も十分には広がっていない。

また、団体の経営資源（ヒト・拠点・カネ）に限りがあるため、発表したスポーツ政策提言の内容を、実験的に実践してPDCAサイクルを回すスポーツ振興の現場（パートナー自治体や連携協力するスポーツ団体など）の数や規模にも一定の限りがある。